

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	66,248,746	63,365,788	86,165,130
経常利益 (千円)	758,249	1,112,295	1,124,080
四半期(当期)純利益 (千円)	563,815	851,533	637,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,031	1,232,828	898,670
純資産額 (千円)	17,659,892	18,970,193	17,976,531
総資産額 (千円)	37,383,499	34,056,818	35,865,750
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.57	35.61	26.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	55.7	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,555,125	346,934	3,208,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,727	32,605	144,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	941,421	438,749	2,203,575
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,320,457	1,899,852	1,856,716

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.96	11.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

〔主要仕入先〕

平成25年10月1日に、ルネサスエレクトロニクス株式会社は同社の100%子会社であるルネサスエレクトロニクス販売株式会社を吸収合併いたしました。これにより、当社のルネサスエレクトロニクス製品の購入は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社から、当第3四半期連結累計期間の平成25年10月より、ルネサスエレクトロニクス株式会社へと変更となっております。

なお、主要な関係会社についての異動はありません。

但し、当社の「その他の関係会社」であるルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年9月30日に第三者割当増資による調達資金のうち、750億円を資本金に充当増額し、資本金を2,282億55百万円としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 仕入先

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	Topdisk Technology Limited	平成25年12月20日	ストレージデバイス製品	代理店契約

(2) 販売先 (1)

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	天方産業株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	岡谷鋼機株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	塩見株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社静岡日立	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	東朋テクノロジー株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社三重日立	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社瑞穂	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社横山商会	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	中国三菱電機販売株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	伊藤電機株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	株式会社コシダテック	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社カナデン	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	萬世電機株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	三谷商事株式会社	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(1) 仕入先のルネサスイレクトロニクス株式会社と平成25年9月30日に特約店契約を再締結いたしました。これに伴い、当社特約店である上記14社と平成25年12月1日付にて特約店契約を再締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業の業況改善が続き雇用情勢も改善、個人消費も改善基調を維持しており、景気は緩やかな拡大が続いています。欧州では景況感の改善が続き景気は緩やかながら持ち直しています。

日本経済は、企業業績の改善を背景に設備投資も増加基調に転じ、企業の景況感の改善も続いており、景気は緩やかに回復しております。

半導体市場においては、2013年11月の世界半導体売上高は前年同月比6.8%増の7ヵ月連続の増加で、前月比では0.6%増の9ヵ月連続の増加となり、2013年1月から11月までの売上高累計では前年同期比4.5%の増加となっております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野で増加し、前年同期比6,676百万円増(16.6%増)の46,835百万円、半導体素子はトランジスタ、パワーデバイスが自動車・産業分野を中心に増加し、同368百万円増(3.9%増)の9,812百万円、表示デバイスは商流移管により民生分野が大きく減少し、同9,440百万円減(86.6%減)の1,461百万円、その他は光製品の民生・産業分野での減少等により、同487百万円減(8.5%減)の5,256百万円となりました。その結果、売上高は同2,882百万円減(4.4%減)の63,365百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上原価率の低下による売上総利益の増加がそれを上回り、前年同期比135百万円増(13.9%増)の1,111百万円、経常利益は営業外費用の支払補償費が減少したこと等により、同354百万円増(46.7%増)の1,112百万円、四半期純利益は287百万円増(51.0%増)の851百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	22,676	22,242	21,330	19,916	20,375	21,399	21,590
営業利益	306	372	296	259	280	446	384
経常利益	169	284	304	365	288	433	390

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,808百万円減少し34,056百万円となりました。

これは、主として投資有価証券が283百万円増加したものの、商品及び製品が1,428百万円減少し、受取手形及び売掛金が475百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,802百万円減少し15,086百万円となりました。

これは、主として買掛金が2,757百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて993百万円増加し18,970百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が612百万円増加し、為替換算調整勘定が262百万円増加し、その他有価証券評価差額金が118百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は55.7%となり、時価ベースの自己資本比率は27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,899百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、346百万円(前年同期2,555百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少2,880百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,107百万円、たな卸資産の減少1,607百万円、売上債権の減少721百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、32百万円(前年同期139百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出145百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円であります。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入108百万円、投資有価証券の売却による収入45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、438百万円(前年同期941百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額238百万円、短期借入金の減少190百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」への取り組みは、第1営業本部（自動車分野）への自動車営業技術部門の併合一体化運営や、営業本部別の営業技術サポートを平成25年4月から実施し、ソリューションビジネスの強力な推進を図っております。また、当社の主要仕入先でもあるルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年9月30日に第三者割当により株式会社産業革新機構等からの資金調達を完了しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		23,929,200		3,433,100		3,652,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,906,700	239,067	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		239,067	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200		13,200	0.06
計		13,200		13,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,456	1,859,576
受取手形及び売掛金	18,632,453	18,157,120
有価証券	40,260	40,276
商品及び製品	10,924,029	9,495,705
仕掛品	17,693	15,019
繰延税金資産	168,671	94,079
その他	422,311	567,659
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	32,017,875	30,225,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,730	1,002,008
減価償却累計額	652,032	673,008
建物及び構築物(純額)	348,698	329,000
工具、器具及び備品	171,334	173,404
減価償却累計額	139,326	147,811
工具、器具及び備品(純額)	32,007	25,593
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	45,939	45,939
減価償却累計額	25,345	32,898
リース資産(純額)	20,593	13,040
有形固定資産合計	1,668,108	1,634,444
無形固定資産		
ソフトウェア	640,322	509,756
電話加入権	11,701	11,701
その他	4,524	36,397
無形固定資産合計	656,548	557,854
投資その他の資産		
投資有価証券	795,675	1,079,393
敷金及び保証金	514,650	513,521
繰延税金資産	62,719	8,447
その他	175,013	56,659
貸倒引当金	24,840	18,940
投資その他の資産合計	1,523,218	1,639,081
固定資産合計	3,847,875	3,831,380
資産合計	35,865,750	34,056,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,392,168	7,634,203
短期借入金	1,411,661	1,332,045
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000,000
未払法人税等	110,468	101,375
賞与引当金	-	182,161
繰延税金負債	-	246
その他	1,194,485	1,041,909
流動負債合計	13,108,783	13,291,941
固定負債		
長期借入金	4,000,000	1,000,000
長期預り保証金	205,921	205,790
退職給付引当金	201,029	281,255
役員退職慰労引当金	92,414	990
繰延税金負債	1,890	20,310
その他	279,179	286,336
固定負債合計	4,780,435	1,794,683
負債合計	17,889,219	15,086,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,464,325	10,076,698
自己株式	3,258	3,264
株主資本合計	17,895,610	18,507,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,257	206,153
為替換算調整勘定	6,336	256,062
その他の包括利益累計額合計	80,920	462,216
純資産合計	17,976,531	18,970,193
負債純資産合計	35,865,750	34,056,818

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	66,248,746	63,365,788
売上原価	60,641,924	57,320,576
売上総利益	5,606,821	6,045,212
販売費及び一般管理費	4,631,582	4,934,062
営業利益	975,239	1,111,149
営業外収益		
受取利息	1,388	4,520
受取配当金	11,718	12,793
販売手数料	62,496	40,149
受取補償金	168,367	38,005
為替差益	64,016	76,124
その他	83,688	72,388
営業外収益合計	391,675	243,983
営業外費用		
支払利息	51,173	46,534
支払補償費	506,611	166,519
その他	50,881	29,783
営業外費用合計	608,665	242,837
経常利益	758,249	1,112,295
特別利益		
投資有価証券売却益	30,948	-
特別利益合計	30,948	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,600	-
固定資産除却損	277	58
会員権評価損	-	1,463
会員権売却損	1,589	-
投資有価証券売却損	-	755
保険解約損	-	2,814
特別損失合計	3,466	5,092
税金等調整前四半期純利益	785,730	1,107,203
法人税、住民税及び事業税	105,574	168,964
法人税等調整額	116,339	86,704
法人税等合計	221,914	255,669
少数株主損益調整前四半期純利益	563,815	851,533
四半期純利益	563,815	851,533
少数株主損益調整前四半期純利益	563,815	851,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,247	118,895
為替換算調整勘定	66,463	262,399
その他の包括利益合計	18,215	381,295
四半期包括利益	582,031	1,232,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,031	1,232,828

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,730	1,107,203
減価償却費	193,333	186,259
有形固定資産除却損	277	58
会員権評価損	-	1,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,600	-
賞与引当金の増減額(は減少)	197,729	169,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,461	80,225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	91,424
支払利息	51,173	46,534
受取利息及び受取配当金	13,107	17,314
投資有価証券売却損益(は益)	30,948	755
保険解約損益(は益)	-	2,814
会員権売却損益(は益)	1,589	-
売上債権の増減額(は増加)	7,257,770	721,191
たな卸資産の増減額(は増加)	1,118,823	1,607,917
その他の流動資産の増減額(は増加)	250,799	138,532
仕入債務の増減額(は減少)	6,348,469	2,880,504
その他の流動負債の増減額(は減少)	229,933	171,114
その他	96,315	57,116
小計	2,695,399	570,675
利息及び配当金の受取額	13,107	17,314
利息の支払額	50,420	44,636
損害賠償金の支払額	20,000	16,825
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82,960	179,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555,125	346,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	420	420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,063	1,427
投資有価証券の取得による支出	105,866	145,915
投資有価証券の売却による収入	68,709	45,577
有形固定資産の取得による支出	13,656	4,064
有形固定資産の売却による収入	303	-
無形固定資産の取得による支出	83,908	38,657
保険積立金の解約による収入	-	108,091
会員権の取得による支出	8,270	-
会員権の売却による収入	4,610	-
その他	4,291	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,727	32,605

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	644,646	190,531
長期借入金の返済による支出	50,010	-
リース債務の返済による支出	6,781	8,279
配当金の支払額	238,978	238,931
自己株式の取得による支出	5	6
その他	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,421	438,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,722	167,556
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,600,698	43,135
現金及び現金同等物の期首残高	719,759	1,856,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320,457	1,899,852

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	26,645千円	31,628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	2,280,203千円	1,859,576千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,254千円	40,276千円
現金及び現金同等物	2,320,457千円	1,899,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円57銭	35円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	563,815	851,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	563,815	851,533
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,021	23,915,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。